

平成 2 9 年度決算概要

平成 3 0 年 8 月

久 米 南 町

平成 29 年度一般会計決算の概要について

平成 29 年度の一般会計決算額は、歳入総額が 40 億 3,804 万 2 千円（対前年度 3.9% 増）、歳出総額が 38 億 4,281 万 3 千円（対前年度 3.6% 増）であり、歳入総額から歳出総額を引いた形式収支（注 1）は、1 億 9,522 万 9 千円の黒字となった。

この形式収支から、平成 30 年度への繰越財源である 3,430 万 8 千円を差し引いた実質収支（注 2）は、1 億 6,092 万 1 千円となる。平成 29 年度の実質収支から、平成 28 年度の実質収支 1 億 7,727 万 2 千円を差し引いた単年度収支（注 3）は、1,635 万 1 千円の赤字となっている。

平成 29 年度一般会計決算状況

（単位：千円、%）

予 算 額 A	歳入決算額 B	B/A×100	歳出決算額 C	C/A×100	B - C
4,263,956	4,038,042	94.7	3,842,813	90.1	195,229

平成 29 年度一般会計収支状況

（単位：千円）

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度
歳 入 総 額	4,038,042	3,885,653
歳 出 総 額	3,842,813	3,708,381
歳入歳出差引額	195,229	177,272
翌年度へ繰り越すべき財源	34,308	0
実 質 収 支 額	160,921	177,272
前年度実質収支額	177,272	115,854
単 年 度 収 支 額	△ 16,351	61,418
積 立 金	58,555	76,557
実 質 単 年 度 収 支	42,204	137,975

（注１）

形式収支は、出納閉鎖期日における当該年度に収入された現金と支出された現金の差額、すなわち現金主義による表示である。普通会計の形式収支は現金主義の建前に立っているので、当該年度における収入された現金と支出された現金の差額を表示するにとどまる。そのため、当該年度に債務が確定し支払義務が発生しているもの、あるいは当該年度に施行すべき事業をなんらかの事由によって執行せず、翌年度に繰り越したものに充てるべき現金が含まれているので、実際に当該年度分の収支の結末である実質的な収支を見るためには、現金の支出として表示されていないこれらの債務要素を控除して、発生主義の要素を加味した収支を検討しなければならない。

（注２）

実質収支は、形式収支に発生主義的要素を加味して、本来、当該年度に属すべき支出（翌年度への繰越額）を債務要素とみなし、本来、当該年度に属すべき収入（翌年度への繰越額に係る未収入特定財源）を債務要素とみなして、両者を加減した実質的な収入と支出の差額。実質収支は、地方公共団体の財政運営の良否を判断する重要なポイントであるが、黒字の額が多いほど良いといえるものでもない。なぜならば、地方公共団体は営利を目的として存立するものではない以上、黒字の額が多いほど良いといえるものでもないからである。

（注３）

単年度収支は、当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいう。単年度収支が黒字であるということは、前年度の実質収支が黒字である場合には当該年度に新たな剰余を生じたことを意味し、前年度の実質収支が赤字であった場合には、過去の赤字を解消したことになる。

逆に、単年度収支が赤字であるということは、前年度の実質収支が黒字である場合には、過去の剰余金の喰いつぶしであり、赤字である場合は赤字額の増加を意味することになる。単年度収支の分析結果のめざすところは、それが翌年度の歳出規模の伸縮に重大な影響を与える結果となる点である。

平成29年度久米南町会計別決算の状況

(単位：千円，%)

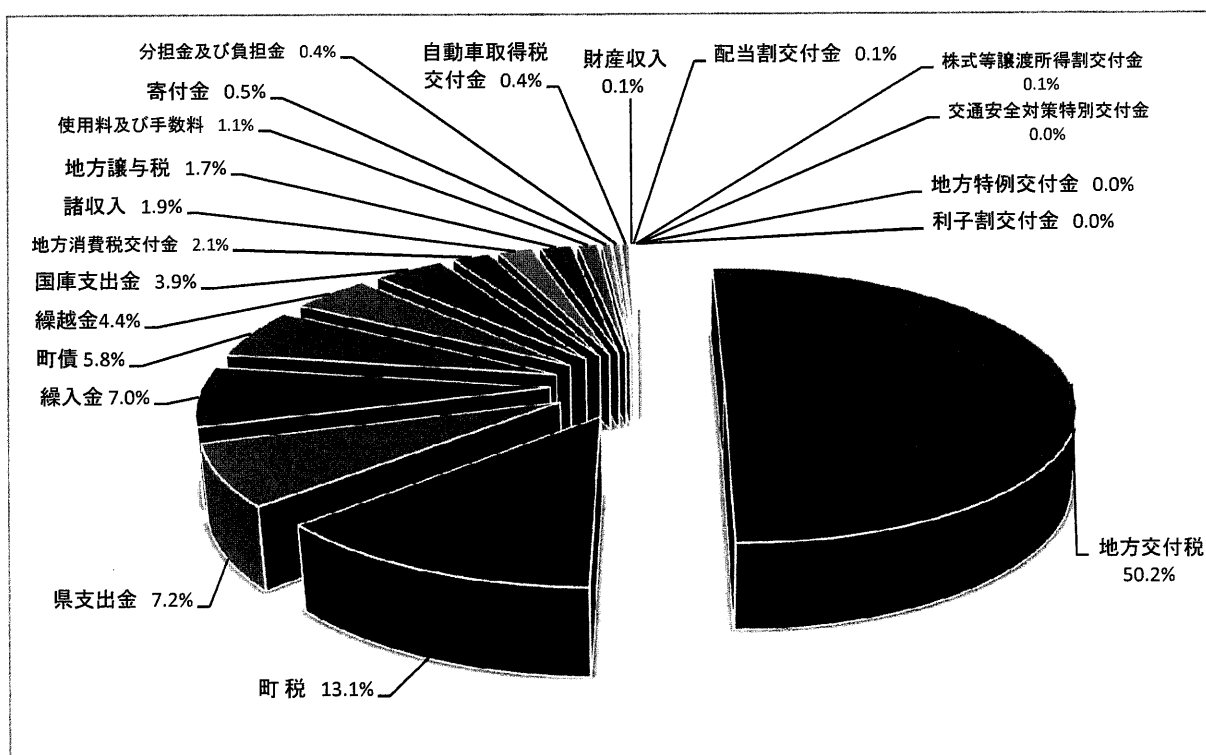
区 分	予 算 現 額			決 算 額			予算に対する比較		予算に対する比率	
	当 初	補正額	繰越財源 充当額	計 A	歳 入 B	歳 出 C	差 引	歳 入 (A-B)	歳 出 (A-C)	B/A×100 C/A×100
一般会計	3,510,000	752,798	1,158	4,263,956	4,038,042	3,842,813	195,229	225,914	421,143	94.7 90.1
国民健康保険特別会計	705,000	41,786		746,786	743,006	700,318	42,688	3,780	46,468	99.5 93.8
後期高齢者医療特別会計	85,700	2,403		88,103	87,776	87,276	500	327	827	99.6 99.1
簡易水道事業特別会計	182,700	14,943	134,236	331,879	329,032	298,606	30,426	2,847	33,273	99.1 90.0
用地取得造成事業特別会計	23,500	△ 3,010		20,490	13,020	12,920	100	7,470	7,570	63.5 63.1
公共下水道事業特別会計	281,000	△ 3,810		277,190	278,254	270,056	8,198	△ 1,064	7,134	100.4 97.4
介護保険特別会計	873,200	17,571		890,771	875,530	871,958	3,572	15,241	18,813	98.3 97.9
介護サービス事業特別会計	6,300	3,236		9,536	9,351	5,856	3,495	185	3,680	98.1 61.4
住宅新築資金等貸付特別会計	2,400	31,472		33,872	1,484	33,855	△ 32,371	32,388	17	4.4 99.9
合 計	5,669,800	857,389	135,394	6,662,583	6,375,495	6,123,658	251,837	287,088	538,925	95.7 91.9

区 分	平成28年度決算額			前 年 対 比	
	歳 入 D	歳 出 E	差 引	B/D×100	C/E×100
一般会計	3,885,653	3,708,381	177,272	103.9	103.6
国民健康保険特別会計	757,224	710,865	46,359	98.1	98.5
後期高齢者医療特別会計	83,300	82,800	500	105.4	105.4
簡易水道事業特別会計	340,868	326,230	14,638	96.5	91.5
用地取得造成事業特別会計	7,170	7,070	100	181.6	182.7
公共下水道事業特別会計	293,923	287,116	6,807	94.7	94.1
介護保険特別会計	849,853	837,223	12,630	103.0	104.1
介護サービス事業特別会計	10,260	6,764	3,496	91.1	86.6
住宅新築資金等貸付特別会計	2,069	33,637	△ 31,568	71.7	100.6
合 計	6,230,320	6,000,086	230,234	102.3	102.1

一般会計款別歳入決算額

(単位：千円, %)

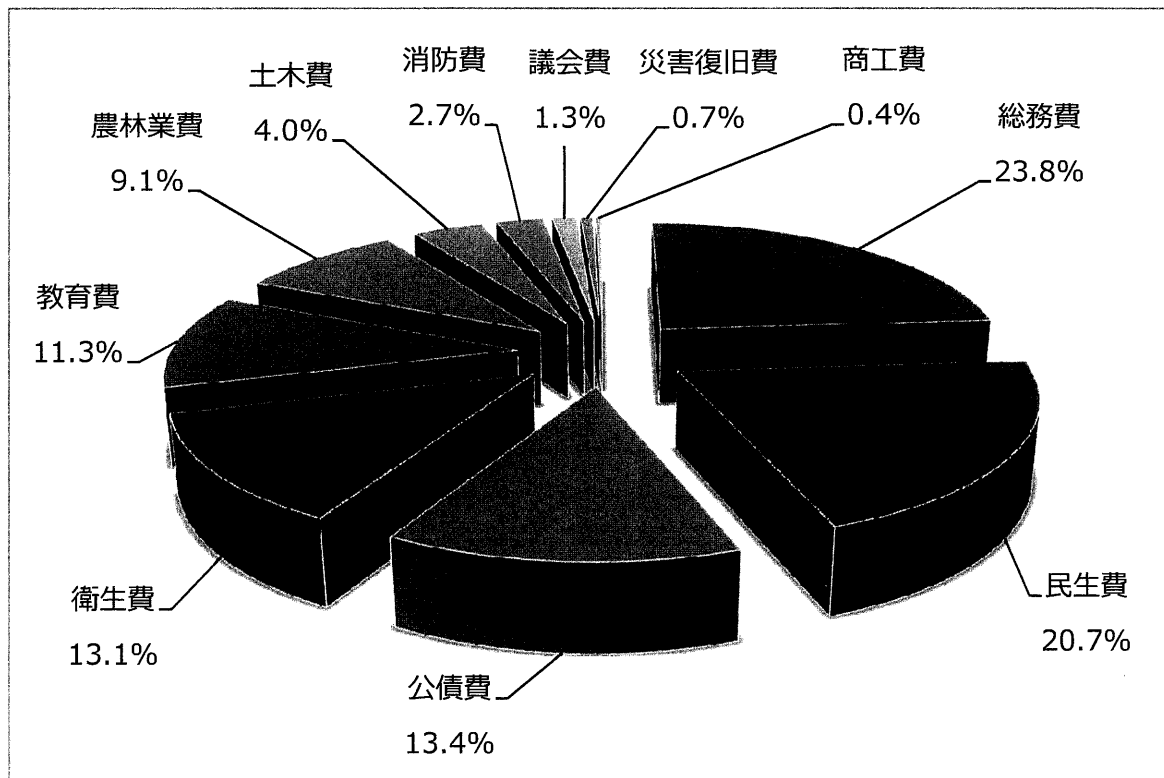
区 分 款	決 算 額 A	A の 構成比	前年度決算額 B	B の 構成比	増 減 額 A - B C	増減率 C / B
町 税	532,982	13.1	427,207	11.0	105,775	24.8
地方譲与税	67,193	1.7	67,426	1.7	△ 233	△ 0.3
利子割交付金	892	0.0	452	0.0	440	97.3
配当割交付金	2,319	0.1	1,620	0.0	699	43.1
株式等譲渡所得割交付金	2,228	0.1	1,069	0.0	1,159	108.4
地方消費税交付金	83,084	2.1	80,953	2.1	2,131	2.6
自動車取得税交付金	17,365	0.4	13,877	0.4	3,488	25.1
地方特例交付金	1,393	0.0	1,173	0.0	220	18.8
地方交付税	2,029,225	50.2	2,022,499	52.1	6,726	0.3
交通安全対策特別交付金	1,014	0.0	1,052	0.0	△ 38	△ 3.6
分担金及び負担金	17,758	0.4	21,944	0.6	△ 4,186	△ 19.1
使用料及び手数料	42,409	1.1	43,145	1.1	△ 736	△ 1.7
国庫支出金	156,740	3.9	249,762	6.5	△ 93,022	△ 37.2
県支出金	289,630	7.2	313,934	8.1	△ 24,304	△ 7.7
財産収入	2,479	0.1	2,034	0.1	445	21.9
寄付金	19,801	0.5	4,777	0.1	15,024	314.5
繰入金	282,803	7.0	229,636	5.9	53,167	23.2
繰越金	177,272	4.4	133,854	3.4	43,418	32.4
諸収入	75,685	1.9	112,857	2.9	△ 37,172	△ 32.9
町 債	235,770	5.8	156,382	4.0	79,388	50.8
歳 入 合 計	4,038,042	100.0	3,885,653	100.0	152,389	3.9



一般会計款別歳出決算額

(単位：千円, %)

区 分 款	決 算 額 A	A の 構成比	前年度決算額 B	B の 構成比	増 減 額 A - B C	増減率 C / B
議会費	51,679	1.3	47,543	1.3	4,136	8.7
総務費	916,464	23.8	808,647	21.8	107,817	13.3
民生費	794,987	20.7	798,904	21.5	△ 3,917	△ 0.5
衛生費	485,960	12.6	488,213	13.1	△ 2,253	△ 0.5
農林業費	348,168	9.1	341,825	9.2	6,343	1.9
商工費	14,078	0.4	51,088	1.4	△ 37,010	△ 72.4
土木費	153,283	4.0	177,539	4.8	△ 24,256	△ 13.7
消防費	102,980	2.7	117,286	3.2	△ 14,306	△ 12.2
教育費	433,143	11.3	350,854	9.5	82,289	23.5
災害復旧費	26,458	0.7	14,016	0.4	12,442	88.8
公債費	515,613	13.4	512,466	13.8	3,147	0.6
歳出合計	3,842,813	100.0	3,708,381	100.0	134,432	3.6



平成 2 9 年度の町税について

平成 2 9 年度の町税の調定額は 5 億 6 , 1 3 0 万 2 千円で、前年度の 4 億 5 , 5 0 2 万 7 千円に比べて 1 億 6 2 7 万 5 千円の増額(対前年度比 2 3 . 4 % 増)、収入済額についても 5 億 3 , 2 9 8 万 2 千円で、前年度の 4 億 2 , 7 2 0 万 7 千円に比べて 1 億 5 7 7 万 5 千円の増額(対前年度比 2 4 . 8 % 増)となった。

各税目に関しては、個人町民税が対前年度で 3 9 2 万 9 千円の増、法人町民税は 3 4 9 万 2 千円の増、固定資産税が 9 , 8 8 5 万 4 千円の増、軽自動車税は 3 6 万 6 千円の増、たばこ税は 8 6 万 6 千円の減。

徴収率は 9 5 . 0 % で、前年度から 1 . 1 ポイント上がった。

平成 2 9 年度税目別の徴収実績

(単位：千円,%)

税 目	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	C の 構成比	C/A×100	徴収率 C/B×100	前年度 徴収率
町民税	177,000	191,637	180,467	33.9	102.0	94.2	93.6
個 人	162,496	159,623	148,834	27.9	91.6	93.2	92.7
法 人	14,504	32,013	31,633	5.9	218.1	98.8	98.5
固定資産税	300,000	322,563	307,287	57.7	102.4	95.3	93.5
純固定資産税	299,748	322,311	307,035	57.6	102.4	95.4	93.6
国有資産等交付・納付金	252	252	252	0.0	100.0	100.0	100.0
軽自動車税	19,701	21,870	19,996	3.8	101.5	91.4	92.8
たばこ税	25,710	25,232	25,232	4.7	98.1	100.0	100.0
特別土地保有税	0	0	0	0.0	0.0	-	-
計	522,411	561,302	532,982	100.0	102.0	95.0	93.9

地方交付税の状況

平成29年度地方交付税は、普通交付税が18億8,434万7千円で、1,228万8千円（対前年度比0.7%）の増額となった。

これは、固定資産税の増加により基準財政収入額が増加したものの、基準財政需要額の錯誤額も増加したため、交付基準額が若干の増となったもの。

特別交付税は、1億4,487万8千円で、556万2千円（対前年度比△3.7%）の減額となり、地方交付税の総額は対前年度よりも672万6千円多い、20億2,922万5千円の交付額となった。

なお、普通交付税の財源不足を補うために特例として発行できる、臨時財政対策債（元利償還金の全額が交付税算入）は9,907万円（158万8千円の増（対前年度比1.6%））を発行した。

平成29年度地方交付税

（単位：千円,%）

区分	平成29年度 決定額 A	平成28年度 決定額 B	比較増減 (A - B)	増減率 A / B - 1
普通交付税	1,884,347	1,872,059	12,288	0.7
特別交付税	144,878	150,440	△ 5,562	△ 3.7
震災復興特別交付税	0	0	0	-
合計	2,029,225	2,022,499	6,726	0.3

町税の徴収状況の推移

(単位：千円.%) (単位：千円.%)

年度 区分	24		25		26		27		28		29	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
町民税 (A)	154,263	40.6	155,390	40.3	163,942	40.0	174,823	41.5	173,045	40.5	180,467	33.9
純固定資産税 (B)	187,028	49.2	189,240	49.1	203,360	49.7	204,258	48.4	208,192	48.7	307,035	57.6
国有資産等所在市町村 交付金・納付金	203	0.1	219	0.1	219	0.1	230	0.1	241	0.1	252	0.0
軽自動車税 (C)	15,865	4.2	16,034	4.2	16,072	3.9	16,200	3.8	19,631	4.6	19,996	3.8
たばこ税	22,446	5.9	24,292	6.3	25,795	6.3	26,221	6.2	26,098	6.1	25,232	4.7
特別土地保有税		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
合計	379,805	100.0	385,175	100.0	409,388	100.0	421,732	100.0	427,207	100.0	532,982	100.0
(国勢調査人口)	5,296		5,296		5,296		5,296		4,907		4,907	
一人当たり税額	71,715		72,729		77,301		79,632		87,061		108,617	
(国勢調査世帯)	1,957		1,957		1,957		1,957		1,893		1,893	
一世帯当たり	194,075		196,819		209,192		215,499		225,677		281,554	
直接税(A) + (B) + (C)	357,156	94.0	360,664	93.6	383,374	93.6	395,281	93.7	400,868	93.8	507,498	95.2
一人当たり直接税	67,439		68,101		72,389		74,638		81,693		103,423	
一世帯当たり直接税	182,502		184,294		195,899		201,983		211,763		268,092	

町債（地方債）の発行状況

平成29年度普通会計における町債発行額は2億3,577万円で前年度に比べ、7,938万8千円（50.8%）の増となった。

平成29年度の事業債の内訳は、臨時財政対策債が9,907万円（発行額全体の42.0%）、過疎対策事業債（合併処理浄化槽設置補助、町道改良事業、病院施設整備事業、農業基盤整備促進事業負担金、消防機庫整備事業、給食センター整備事業）が1億3,350万円（発行額全体の56.6%）、その他、災害復旧事業債を310万円、一般会計出資債（岡山広域水道企業団出資金）を10万円、それぞれ発行した。

普通会計の元金償還額は、4億8,231万3千円で、前年度に比べて1,008万5千円の増となり、平成29年度末における地方債元金の現在高は、38億287万9千円で、前年度末から2億4,654万3千円減少した。

地方債の発行状況

（普通会計）

（単位：千円）

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度中 借入額	平成29年度中 元金償還額	平成29年度末 差引現在高
公 共 事 業 等 債	325		325	0
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	43,759		9,387	34,372
災 害 復 旧 事 業 債	11,401	3,100	1,920	12,581
（旧）緊急防災・減災事業債	290,127		47,873	242,254
教 育 ・ 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	381,923		37,389	344,534
一 般 単 独 事 業 債	639,353		153,756	485,597
過 疎 対 策 事 業 債	814,726	133,500	96,177	852,049
財 源 対 策 債	33,245		1,177	32,068
臨 時 財 政 特 例 債				0
減 税 補 て ん 債	19,603		4,421	15,182
臨 時 税 収 補 て ん 債	2,225		2,225	0
臨 時 財 政 対 策 債	1,677,413	99,070	115,404	1,661,079
調 整 債				0
一 般 会 計 出 資 債	135,322	100	12,259	123,163
合 計	4,049,422	235,770	482,313	3,802,879
うち全額が交付税措置される額	1,699,241	99,070	122,050	1,676,261

平成29年度地方財政状況調査

平成 29 年度地方財政状況調査（決算統計）の結果では、実質公債費比率（注 1）は 13.9%（前年度 11.7%）となった。

（注 1）

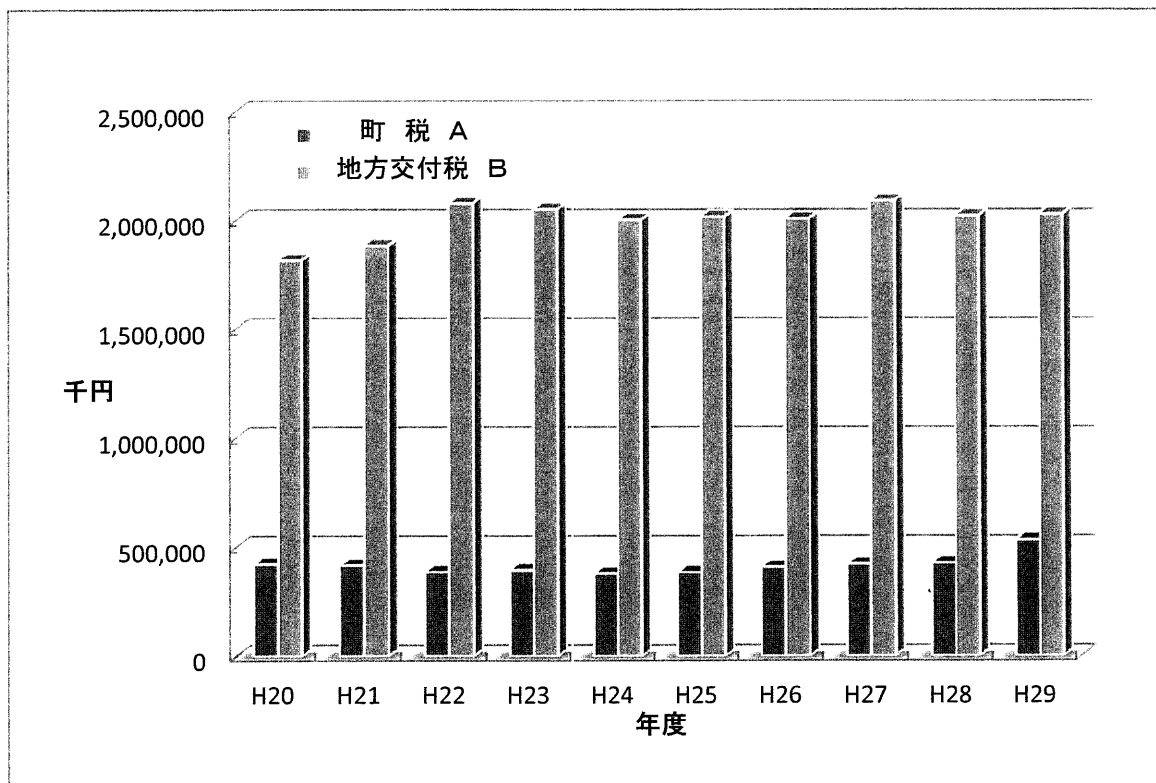
実質公債費比率は、平成 18 年 4 月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い創設された財政指標で、従来の許可制度のもとにおいて、起債が制限されるかどうかを判定する基準として用いられた「起債制限比率」が見直されたもの。この比率は、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表すもので、18%以上の団体は地方債の発行に許可を要し、25%以上の団体は、比率の区分に応じて起債の制限を受ける。

起債制限比率との違いは、公営企業の元利償還金への繰出金、一部事務組合の公債費への負担金等の公債費類似経費を算入することである。

町税及び地方交付税の推移

(単位：千円, %)

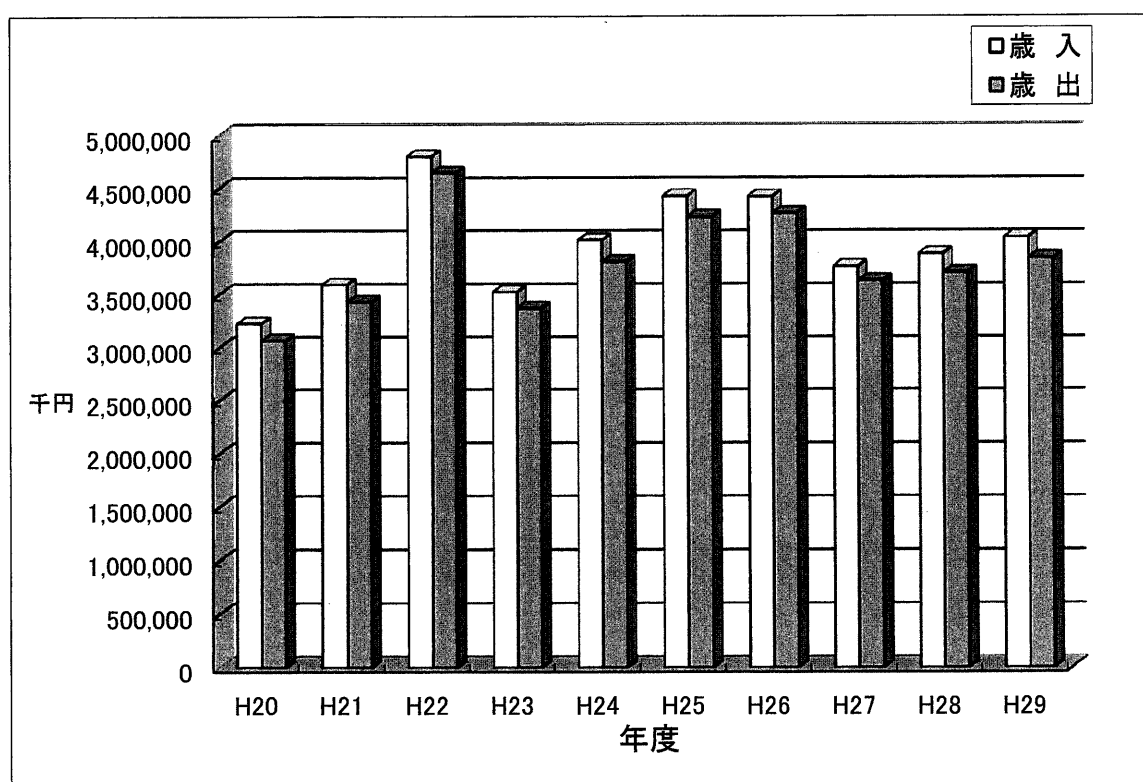
年度	町 税 A		地方交付税 B		計 C		A / C
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	
20	424,120	100.0	1,819,379	100.0	2,243,499	100.0	18.9
21	417,362	98.4	1,885,549	103.6	2,302,911	102.6	18.1
22	387,189	91.3	2,079,771	114.3	2,466,960	110.0	15.7
23	395,879	93.3	2,051,766	112.8	2,447,645	109.1	16.2
24	379,805	89.6	2,002,872	110.1	2,382,677	106.2	15.9
25	385,175	90.8	2,016,945	110.9	2,402,120	107.1	16.0
26	409,388	96.5	2,009,208	110.4	2,418,596	107.8	16.9
27	421,732	99.4	2,090,985	114.9	2,512,717	112.0	16.8
28	427,207	100.7	2,022,499	111.2	2,449,706	109.2	17.4
29	532,982	125.7	2,029,225	111.5	2,562,207	114.2	20.8



一般会計決算規模の推移

(単位：千円，%)

年度	歳入	歳出	歳入指数	歳出指数
20	3,227,515	3,066,714	100.0	100.0
21	3,596,147	3,428,744	111.4	111.8
22	4,800,734	4,647,193	148.7	151.5
23	3,523,279	3,372,133	109.2	110.0
24	4,013,210	3,811,668	124.3	124.3
25	4,427,154	4,231,682	137.2	138.0
26	4,422,724	4,266,366	137.0	139.1
27	3,767,631	3,633,777	116.7	118.5
28	3,885,653	3,708,381	120.4	120.9
29	4,038,042	3,842,813	125.1	125.3



普通会計における性質別（臨時・経常）経費の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度										平成28年度			
	決算額 (A)	左のうち臨時的なもの(B)		差引経常的 なもの (A)-(B)	経常的なものの内訳		決算額 構成比	経常収 支比率	決算額	左のうち 経常一般 財 源	決算額 構成比	経常収 支比率		
		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源								
人件費	609,677	2,859	2,671	604,147	28,134	576,013	15.9	21.4	602,292	554,946	16.2	21.6		
物件費	523,384	20,932	58,475	443,977	63,229	380,748	13.6	14.1	601,792	354,474	16.2	13.8		
維持補修費	21,459		1,488	19,971		19,971	0.6	0.7	19,142	17,716	0.5	0.7		
扶助費	263,575	18,930		244,645	129,121	115,524	6.9	4.3	276,189	111,863	7.4	4.4		
補助費等	580,457	78,992	91,185	410,280	117,605	292,675	15.1	10.9	647,548	310,046	17.5	12.1		
公債費	517,795			517,795	9,758	508,037	13.5	18.8	514,647	398,923	13.9	19.6		
積立金	423,059	165,059	258,000				11.0		181,990		4.9			
投資・貸付金	4,345	3,460	885				0.1		5,004		0.1			
繰出金	619,135		22,435	596,700	49,083	547,617	16.1	20.3	602,825	588,800	16.2	21.0		
繰上計	3,562,886	290,232	435,139	2,837,515	396,930	2,440,585	92.7	90.5	3,451,429	2,336,768	93.0	93.2		
普通建設事業費	254,765	166,925	87,840				6.6		244,178		6.6			
災害復旧事業費	27,159	14,989	12,170				0.7		14,693		0.4			
投資的経費	281,924	181,914	100,010				7.3		258,871		7.0			
繰出	3,844,810	472,146	535,149	2,837,515	396,930	2,440,585	100.0	90.5	3,710,300	2,336,768	100.0	93.2		
構成比	100.0	12.3	13.9	73.8	10.3	63.5			100.0	63.0				

平成29年度地方財政状況調査

普通会計性質別歳出入内訳及び財源内訳

(単位：千円、%)

区 分	決算額	構成比	国庫支出金	県支出金	使用料 手数料	分担金・負担 金・寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	繰越金	地方債	税 等
1 人件費	609,677	15.9	1,194	7,739	14,306	7,754						578,684
うち職員給	392,456	10.2	1,194	6,886	12,326	7,754						364,226
2 物件費	523,384	13.6	15,681	12,833	23,232	43		4,204	28,168			439,223
3 維持補修費	21,459	0.6										21,459
4 扶助費	263,575	6.9	110,215	37,501		335						115,524
5 補助費等	580,457	15.1	411	171,697	306	12,774	85	7,313	4,011			383,860
6 普通建設事業費	254,765	6.6	19,200	8,156		1,120		2,753	2,196		133,500	94,988
(1) 補助事業費	133,474	3.5	19,200	497							100,100	13,677
(2) 単独事業費	95,023	2.5		7,659		893					20,500	65,971
(3) 県営事業負担金	15,340	0.4										15,340
7 災害復旧事業費	27,159	0.7	3,644	8,217		28					3,100	12,170
8 公債費	517,795	13.5			8,360				1,398			508,037
9 積立金	423,059	11.0				20,608	835	143,173	443			258,000
10 貸付金・投資及び出資金	4,345	0.1						360	3,000		100	885
11 繰出金	619,135	16.1	6,157	42,926								570,052
歳出合計	3,844,810	100.0	156,502	289,069	46,204	42,662	920	157,803	39,216		136,700	2,975,734
歳入振替項目				226	6,295	363	1,559	125,000	20,435	145,703	99,070	△ 400,897
歳計剰余金	162,858											162,858
歳入合計	4,007,668		156,728	291,315	52,499	43,025	2,479	282,803	59,651	145,703	235,770	2,737,695

平成29年度地方財政状況調査

普通会計性質別歳出入内訳

(人件費)

区 分	決 算 額
1 議員報酬手当	26,149
2 委員等報酬	15,582
3 町長等特別職の給与	29,329
4 職員 給	392,456
(1) 基 本 給	262,709
(7) 給 料	256,386
(4) 扶 養 手 当	6,323
(2) その他の手当	127,347
(7) 住居手当	1,817
(4) 通勤手当	5,937
(ウ) 時間外勤務手当	7,016
(1) 宿日直手当	2,549
(イ) 休日勤務手当	376
(ハ) 管理職手当	8,169
(4) 期末勤勉手当	101,483
(3) 臨時職員給与	2,400
5 職員共済組合負担金	93,611
6 職員退職手当組合負担金	51,369
7 恩給及び退職年金	77
8 災害補償費	559
9 職員互助組合負担金	545
合 計	609,677

(物件費)

区 分	決 算 額
1 賃 金	127,636
2 旅 費	4,273
3 交 際 費	731
4 需 用 費	118,449
5 役 務 費	28,482
6 備品購入費	2,758
7 委 託 料	195,413
8 そ の 他	45,642
合 計	523,384

維持補修費

21,459

扶 助 費

263,575

(補助費等)

区 分	決 算 額
1 負 担 金	193,809
2 補助交付金	306,074
3 そ の 他	80,574
合 計	580,457

(単位：千円)

(普通建設事業費)

区 分	決 算 額
1 補助事業費	133,474
2 単独事業費	95,023
3 県営事業負担金	15,340
4 同級他団体負担金	10,928
合 計	254,765

(災害復旧事業費)

区 分	決 算 額
1 補助事業費	17,368
2 単独事業費	9,791
合 計	27,159

(公 債 費)

区 分	決 算 額
1 地方債元利償還金	517,628
2 一時借入金利子	167
合 計	517,795

[資料 平成 2 9 年度地方財政状況調査]

基 金 の 状 況

基金名	設置目的	H28末 現在高	H29 積立額	H29 取崩額	H29末 現在高
財政調整基金	災害や経済情勢の変動による財源不足への対応を図るため	814,474	58,723	125,000	748,197
町債管理基金	町債の償還財源を確保するため	145,869	117		145,986
町勢振興基金	町勢振興事業の財源を確保するため	174,973	19,706	13,100	181,579
庁舎改修整備基金	庁舎の改修整備に必要な財源を確保するため	200,012	200,025	0	400,037
スポーツ推進基金	スポーツ推進活動助成事業の財源を確保するため	20,896	8	1,170	19,734
両部篤育英基金	奨学金として貸与する財源を確保するため	16,884	292	360	16,816
公共施設等整備基金	公共施設の改修等に必要な財源を確保するため	0	143,173	0	143,173
中山間地域保全基金	中山間地域の土地改良施設の維持財源を確保するため	10,929	9	10,938	0
情報通信基金	情報通信基盤施設の管理運営の財源を確保するため	15,513	1,174	16,687	0
地域ふれあい福祉基金	福祉活動の推進事業の財源を確保するため	115,548	0	115,548	0
国民健康保険事業基金	国民健康保険事業の健全な財政運営を図るため	28,129	22	0	28,151
簡易水道事業運営基金	簡易水道事業運営の安定化を図るため	58,025	15	0	58,040
公共下水道事業償還基金	公共下水道事業に係る起債償還費の軽減を図るため	5,332	4	0	5,336
介護給付費準備基金	介護保険財政の健全な運営を図るため	33,290	4,018	0	37,308
土地開発基金	公共用地の先行取得に必要な財源を確保するため	249,694	13,046	2,151	260,589
合 計		1,889,568	440,332	284,954	2,044,946

平成29年度普通会計 事務事業等の決算額

平成29年度地方財政状況調査（決算統計）結果によると、歳入において臨時財政対策債を含む経常的な一般財源が、26億9,548万1千円と前年度よりも1億2,813万9千円の増額。地方税等の増加によるもの。歳出においては、経常経費に充当した一般財源が24億4,058万5千円と前年度よりも4,696万4千円の増額。人件費や施設維持管理費等の増額による。

経常収支比率は、90.5%で前年度から2.7ポイント下がった。
※目的別決算額については、普通会計（決算統計）の決算額です。

☆議会費 5,206万円	
・議員人件費	3,389万円
・議会事務局費	1,653万円
☆総務費 8億8,913万円	
・町長等特別職人件費	2,942万円
・広報紙の発行	324万円
・財政・会計事務管理費	271万円
・新地方公会計整備事業	372万円
・庁舎管理費	1,045万円
・公用車管理費	765万円
・財政調整基金積立金	5,856万円
・町勢振興基金積立金	1,971万円
・庁舎改修整備基金積立金	2億円
・公共施設等整備基金積立金	1億4,317万円
・情報化推進・管理費	1,539万円
・情報通信基盤施設管理費	4,422万円
・地方創生推進交付金（しごと創生の久米南モデル事業）	1,304万円
・ふるさとのおうえんプロジェクト	857万円
・久米南町まちづくり支援事業	102万円
・起業家支援事業	88万円
・地域おこし協力隊事業	20万円
・民間賃貸住宅家賃助成事業	368万円
・公共交通対策事業（デマンド運行含む）	3,560万円
・個人番号制度導入事業	555万円
・町史編纂事業	274万円
・若者住宅補助事業	150万円
・空き家提供促進事業	53万円

・国土調査管理費	133万円
・交通安全対策費	337万円
・地区連絡補助金	197万円
・自治会助成金	317万円
・町税賦課徴収事務管理費	1,187万円
・戸籍住民登録事務管理費	714万円
・衆議院議員選挙実施経費	438万円

☆民生費 7億9,836万円

・分譲宅地購入助成金	330万円
・社会福祉協議会補助金	629万円
・地域ふれあい福祉活動助成金	102万円
・透析患者交通費助成事業	117万円
・国民健康保険特別会計繰出金	6,040万円
・介護保険特別会計繰出金	1億3,857万円
・老人クラブ活動等社会活動促進事業	220万円
・高齢者世帯等配食サービス事業	100万円
・久米老人ホーム組合負担金	168万円
・高齢者保護措置費（養護老人ホーム）	3,832万円
・保健福祉センター管理費	350万円
・障害者自立支援給付費	8,547万円
・更生医療費給付事業	903万円
・地域生活支援事業	252万円
・民生委員会運営費	155万円
・後期高齢者医療療養給付費負担金	1億401万円
・後期高齢者医療特別会計繰出金	3,459万円
・心身障害者医療費扶助	400万円
・ひとり親家庭医療費扶助	128万円
・臨時福祉給付金給付事業	2,346万円
・次世代子育て支援対策事業	102万円
・保育園管理運営費	7,365万円
・広域入所保育事業	144万円
・放課後児童クラブ運営費	162万円
・エンゼルサマースクール運営費	125万円
・児童手当費	5,272万円
・障害児給付費	294万円

☆衛生費 2億5,815万円

・妊婦乳児検診事業	256万円
・出産費助成事業	46万円

・不妊治療費助成事業	37万円
・健康増進事業	328万円
・がん検診推進事業	720万円
・予防接種事業	966万円
・子ども医療費扶助	1,739万円
・し尿処理施設組合負担金	1,089円
・ごみ処理施設組合負担金	5,185万円
・広域水道企業団負担金	263万円
・合併処理浄化槽設置補助金	131万円
・美しい町づくり推進事業	99万円
・広域水道企業団出資金	4,947万円
・簡易水道事業特別会計繰出金	4,690万円
・福渡病院組合負担金	

☆農林業費 3億4,746万円

・水田農業構造改革推進事業	388万円
・就農促進トータルサポート事業	118万円
・おかやま園芸総合対策事業	133万円
・産業振興人材育成事業	70万円
・空き家活用促進事業	475万円
・津山地区農業共済事務組合負担金	1,119万円
・青年就農給付金事業	1,275万円
・多面的機能支払交付金事業	4,080万円
・農地中間管理事業	580万円
・北庄交流館管理運営費	113万円
・道の駅管理運営費	477万円
・棚田保全事業	90万円
・中山間地域等直接支払制度	1億2,777万円
・広域農道維持費	311万円
・小規模土地改良事業	1,738万円
・小団地整備事業補助金	535万円
・土地改良資金等元利償還助成	488万円
・農業用河川工作物応急対策事業	64万円
・イノシシ等有害鳥獣駆除事業	1,345万円
・野猪防護柵設置事業	82万円
・森林病害虫駆除事業（立木駆除）	150万円
・森林整備地域活動支援交付金事業	133万円
・美しい森管理運営費	227万円
・鳥獣被害防止対策事業	394万円

☆商工費 1,108万円

・商工会運営補助	572万円
・勤労者融資金預託	300万円
・治部郎管理費	282万円

☆土木費 3億9,264万円

・町道維持管理費	2,288万円
・県道草刈事業	241万円
・町道改良、舗装事業	3,967万円
・交通安全施設整備事業	210万円
・生活道路整備補助金	110万円
・県道整備事業負担金	1,260万円
・社会資本整備総合交付金事業	1,197万円
・河川管理費	636万円
・町営住宅維持管理費	497万円
・下水道事業特別会計繰出金	2億2,843万円
・空家等除却事業補助金	150万円

☆消防費 1億298万円

・津山圏域消防組合負担金	6,758万円
・消防団運営、団員福利厚生費	1,492万円
・消防施設整備、維持管理費	1,829万円

☆教育費 4億4,500万円

・小中学校外国語支援事業	601万円
・商部薦育英奨学金貸付金	36万円
・スクールカウセンラー設置事業	81万円
・スクールバス運行事業	2,947万円
・小学校の管理、教育振興費	4,978万円
・中学校の管理、教育振興費	2,839万円
・児童、生徒就学援助費	224万円
・文化協会等補助金	135万円
・中央公民館管理運営費	519万円
・公民館支館管理運営費	854万円
・文化センター、図書館管理運営費	5,127万円
・スポーツ推進事業	117万円
・町民運動公園管理運営費	1,583万円
・学校給食センター管理運営費	2,786万円
・学校給食センター整備事業	1億1,528万円

☆災害復旧費 2,716万円		
・農地農林施設災害復旧費（現年補助）	1,160万円	
・農地農林災害復旧費（現年単独）		19万円
・公共土木施設災害復旧費（現年補助）		577万円
・公共土木施設災害復旧費（現年単独）		961万円
☆公債費 5億1,780万円		
・長期債償還元金	4億8,231万円	
・長期債償還利子	3,532万円	
・一時借入金利子		17万円

市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）

・地方消費税交付金	83,084千円
（うち社会保障財源化分）	36,866千円

（歳出）

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳		
			特定財源	一般財源	
				引上げ分の地方消費税（社会保障財源化分の市町村交付金）	その他
社会福祉	障害者福祉事業	100,434	73,836	1,733	24,865
	高齢者福祉事業	50,122	38,332	774	11,016
	児童福祉事業	138,317	64,644	4,829	68,844
	その他	47,000	7,794	2,581	36,625
	小計	335,873	184,606	9,917	141,350
社会保険	国民健康保険事業	60,395	25,363	2,286	32,746
	介護保険事業	138,967	962	8,995	129,010
	後期高齢者医療事業	138,645	22,801	7,594	108,250
	小計	338,007	49,126	18,875	270,006
保健衛生	健康増進事業	10,697	2,216	553	7,928
	予防事業	9,660	0	627	9,033
	母子保健医療	21,728	3,178	1,217	17,333
	病院事業	46,898	10,900	2,359	33,639
	その他	54,874	4,387	3,318	47,169
	小計	143,857	20,681	8,074	115,102
合計		817,737	254,413	36,866	526,458

